

一般質問



藤原 正則 議員 (無会)

平成22年度予算編成について

①今後の経済情勢をどのように見通しているのか。②状況によっては区の財政への負担も大きなものになると懸念するが、長期基本計画の実現に向けて支障はないのか。

区長 ①区内中小企業には、依然として非常に厳しい環境だ。②財政フレームに、今日の経済情勢を既に織り込み済みであるので、現時点で計画の修正を行う必要はない。

③製造業について支援施策の展覧を伺う。④プレミアム付商品券の課題等は。⑤一番店発見プロジェクトの成果は。⑥観光の重点としての、「坂本龍馬」にどのように取り組んでいくのか。

区長 ①経済的支援は、事業の立ち上げに際し期間を決めて実施するなど、自立を妨げないことを基本に進める。

だれもが輝くにぎわい都市について

①協働は、本来自立した主体との関係を想定している。協働という名の民間団体への金銭的な支援は、団体の自立の妨げにならないのか。②中小企業の融資について、すでに限度額いっぱい、借りることのできない人が多いので

は。③製造業について支援施策の展覧を伺う。④プレミアム付商品券の課題等は。⑤一番店発見プロジェクトの成果は。⑥観光の重点としての、「坂本龍馬」にどのように取り組んでいくのか。



品川歴史館企画展 品川歌舞伎の大舞台

込むきつけにけるなどだ。未来を創る子育て・教育都市について

①区における、現時点の保育園待機児の見込み数等は。②保育の需要の原因や背景を見誤らず、確かな見通しに基づいて待機児施策の展覧を持

つべきだと考えるが、見解を。③教員の、区の独自採用の実績等は。④事務職員について、区の独自採用の考えは。

子ども未来事業部長 ①現時点での推計は難しい状況だが、昨年の待機児童数を下回るものとする。②多様で効果的な解決策を、財政状況を勘案し検討する。

教育次長 ③区の固有教員は、21年度に5名を採用した。区長 ④23区共同の職員採用試験を行っており制約もあるが、最大限の努力を重ねる。

みんなで築く健康・福祉都市について

①区における、介護予防が必要と思われる高齢者の人数等は。②どのような介護予防事業を展開させるのか。

健康福祉事業部長 ①21年度は約3千300人程度を見込んでいる。②コミュニティレストランの実施など、多様な事業を工夫し介護予防に努める。

次代につなぐ環境都市について

①地球は次代に氷河期に向かっているとも言われている。環境問題に否定的なわけではないが、根拠を持ったデータ

をもとに温暖化対策等に取り組んでいくべきでは。

都市環境事業部長 ①科学的確実性が不完全な理由であっても環境保全のための措置を引き延ばすべきではないという予防原則の考え方があり、区はこれらの認識に立ち、取り組みを進めている。

品川区の職員について

①団塊の世代の職員の定年退職が始まっているが、引き継ぎ等はきちんとできているのか。②さきの区長選以来4年が過ぎ、5年目に差しかかる節目の年でもあるが、区長の新たな決意を伺う。

区長 ①技術力の維持向上のため、品川区技術会議を設置し、意見交換を行っているなどだ。②策定した長期基本計画は、まだ緒に付いたばかりだ。区政のさらなる発展のために力を尽くしていきたい。

品川区の緊急対策について



原 浩三 議員 (自民)

①事業資金融資あっせん等の手続の一部が改善された。

依然として、手続の簡素化や簡略化についての具体的な要請も多いが、見解は。②いま一層の即効性のある具体的な区の緊急対策は。③区は、教育の品川、そして子育ての品川として全国的に認知されている。子育て世代が住みやすい環境を提供することが、未来の品川をつくり上げる必要十分条件と考えるが、見解は。

区長 ①手続は、申し込み要件、経営状況や返済能力等を判断する上で最小限必要な書類にとどめ、ご理解をいただいているところだ。②今回平成22年度予算案の緊急経済対策として示した、すべての事業が即効性のあるものと考えている。③子育ての方法も各家庭によってさまざまだ。それぞれの就労形態やニーズに合った総合的な施策をこれからも実施する。

安全・安心都市品川について

①避難所に接続する下水管や区有施設の耐震化等の事業と、品川区まちづくりマスタープランとの整合性や関連性が明確化されていないようにも思えるが、所見を伺う。

②補助163号線の電線類地中化について、実際に大震災が発生したときは、露出しているほうが復旧作業は簡単ではないのか。③電線類地中化モデル地域は、ケーブルテレビの設置区域からは外されている。景観上も美しく、機能も損なわない施策について伺う。

④品川区まちづくりマスタープランについて、区民の安心・安全向上のためにしっかりと

防災まちづくり事業部長

①マスタープランは、災害に強いまちづくりなど、市街地整備の方向性を示すものであり、施設の耐震化等の各施策を展開する上での指針となるものだ。②地中化は、上空に配線するよりも震災に強く、また電柱の倒壊のおそれもないことから、区民の避難や救急・消防活動など、緊急対策を円滑に行う上でも有効な手段だ。③機能性の確保について、地中化の準備段階でさまざまな電線管理者に参画要望をヒアリングしているところだ。④将来の都市像を示す上で、区民の皆さんが安心・安全に暮らせるまちをめざし、22年度に基礎調査を取りまとめ、23年度よりプランを検討する。



品川区デイサービスセンター合同作品展

健康・福祉都市品川について

①福祉都市品川とはどのような都市なのか、計画のプライオリティー等は。②国は、2030年に単身世帯が37.4%になると推測しているが、品川区の10年後、20年後の数値等は。③地域福祉計画と新長期基本計画との関連は。④地域包括ケアのあり方は。

健康福祉事業部長 ①真に支援を必要とする高齢者や障害者等へ、必要なサービスが適切に提供されることが福祉施策で最も配慮されるべきと考える。②都の推計を参考にすると2020年に12.4%、30年14.2%だ。③今回の福祉計画改定では、協働という視点での整合性も図る。④これまでの実績を生かし、国の改正に適切に対応する。

環境都市品川について

①区は景観行政団体に認定される予定とのことだが、首都高速中央環状線品川線の排気塔について、認定前、認定後の違いはあるのか。②住民の方々から、騒音や振動等による健康被害が発生しているなどの訴えがある。区として事業主体や住民等に対し、今または将来行えることは。また将来行えることは。都市環境事業部長 ①圧迫感の少ない周辺環境と調和した景観となるよう強く主張しているデザイン案で特に問題ないものとなってきた。②地域住民の皆様への説明を十分に行うことなどを都へ要望してきた。今後も、都と連携を図りながら、便利で安全な交通環境づくりをめざす。